

息子夫婦と住宅のリフォーム工事を検討しています。事前に注意すべきことはありますか。

(60歳代 女性)

テレワークや学校のオンライン授業の広がりや家族の在宅時間が増え、自宅の快適性を改善するため、リフォーム工事を考える人も増えています。予期せぬトラブルを未然に防ぐためのポイントを押さえておきましょう。

事業者を選ぶ際は、希望するリフォームと業務内容が一致しているか、実績があるか、建築士や増改築相談員といった有資格者がいるかなど、様々な観点からの検討が必要です。リフォーム業界団体に加盟しているかどうかは信頼度の目安になります。

見積書は2社以上から取ることをお勧めします。予算や工事内容などを複数の事業者と同じ条件で依頼すれば、費用や対応の違いを比較できます。見積書に「〇〇工事一式」としか記載されていない場合などは、内容の詳細な説明を求めてください。

国が定める講習を修了した専門家による「建物状況調査」を行った上で見積もりを出す事業者であれば、適切なリフォームの計画を立てることができるでしょう。調査には、住宅の基礎や床下の点検、天井の劣化、外壁のひび割れなど、簡単な検査から有料の本格的な検査まで、いくつか種類があるため、事業者を確認してみてください。検査と保証がセットになったリフォーム瑕疵保険が使える場合もあります。

公益財団法人「住宅リフォーム・紛争処理支援センター」(東京)の相談窓口では、見積書の内容や金額などに関する助言を受けられます。減税や助成金の対象になる工事もあるため、最終的な契約書を交わす前に、自治体の支援制度を確認しておきましょう。

国土交通省では、消費者相談窓口の設置などに取り組む事業者団体を公表していますので参考にしてください。